

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 N C芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 梶田宜彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 N C芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 梶田宜彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,511,629	12,644,131	52,986,076
経常利益 (千円)	156,601	638,394	97,030
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	11,198	344,543	439,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,533	1,328,566	522,637
純資産額 (千円)	38,408,719	38,974,884	37,658,927
総資産額 (千円)	74,560,949	77,374,362	77,063,214
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	0.20	6.35	8.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	46.8	45.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式数及び「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式数を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための規制緩和によって経済活動正常化への動きがみられたものの、長引くウクライナ情勢や円安の影響に伴う資源価格や物流費の上昇により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO₂固定化・利活用技術（CCUS）やグリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い期待が持たれています。

このような状況の中、当社グループは、前期に損失を計上し無配としたことから、早期の業績回復および復配を実現すべく経営改善計画を策定（2023年5月19日発表）し、原材料価格上昇分に適応した適正価格の浸透や売上の拡大、コストダウン等に取り組んでおります。

これらの結果、当期間の売上高は126億44百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は4億36百万円（前年同四半期は79百万円の営業損失）、経常利益は6億38百万円（前年同四半期比307.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億44百万円（前年同四半期比2,976.7%増）となりました。

当期間における各セグメントの概況は次のとおりであります。

基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で減少するなか、当社グループにおいても出荷量は想定を下回ったものの、受注単価アップに努めた結果、売上高は62億41百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、工場稼働率は想定より若干低いものの適正価格の浸透が進み、1億9百万円（前年同四半期は70百万円のセグメント損失）となりました。

コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で概ね横這いである環境下、当社グループの出荷量も同じく横這いとなりましたが、大口取引先への販売価格見直し交渉等の結果、売上高は37億89百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

土木製品事業につきましては、PC-壁体・親杭パネル壁のプレキャスト製品の出荷およびリニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産が堅調に推移し、売上高は25億48百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は63億37百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、基礎事業と同じく適正価格の浸透が奏功し、5億69百万円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は65百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）3億11百万円増の773億74百万円となりました。

流動資産は前期末比10億48百万円減の335億10百万円、固定資産は前期末比13億59百万円増の438億63百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比10億4百万円減の383億99百万円となりました。

流動負債は前期末比8億80百万円減の245億85百万円、固定負債は前期末比1億23百万円減の138億14百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、電子記録債務の減少によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比13億15百万円増の389億74百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から46.8%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,777,432	57,777,432	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	57,777,432	57,777,432	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	57,777,432	-	5,111,583	-	2,911,477

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,118,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 315,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,325,000	543,250	-
単元未満株式	普通株式 19,432	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,777,432	-	-
総株主の議決権	-	543,250	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式、「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	38株
「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式	95株
「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式	85株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式136,900株(議決権1,369個)、「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式107,700株(議決権1,077個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区芝浦 4丁目6番14号	3,118,000	-	3,118,000	5.39
(相互保有株式) 九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市南区向野 1丁目13番14号	315,000	-	315,000	0.54
計	-	3,433,000	-	3,433,000	5.94

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式136,995株(議決権数1,369個)及び株式給付型ESOP信託が所有する当社株式107,785株(議決権数1,077個)は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,136,254	7,256,961
受取手形、売掛金及び契約資産	13,835,737	11,198,177
電子記録債権	2,851,162	3,846,588
商品及び製品	6,662,602	7,167,595
仕掛品	616,733	752,745
原材料及び貯蔵品	1,851,977	1,979,604
未成工事支出金	548,749	377,845
その他	1,080,338	936,201
貸倒引当金	24,300	4,800
流動資産合計	34,559,255	33,510,920
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,062
その他(純額)	9,215,411	9,276,018
有形固定資産合計	26,452,474	26,513,081
無形固定資産	596,533	636,662
投資その他の資産		
投資有価証券	12,235,905	13,587,326
その他	3,356,033	3,264,882
貸倒引当金	136,987	138,511
投資その他の資産合計	15,454,951	16,713,698
固定資産合計	42,503,959	43,863,442
資産合計	77,063,214	77,374,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,345,374	5,262,646
電子記録債務	10,094,953	8,959,560
短期借入金	4,049,600	4,263,000
1年内返済予定の長期借入金	2,121,682	2,087,536
未払法人税等	308,412	201,979
引当金	605,124	422,336
その他	2,941,088	3,388,235
流動負債合計	25,466,236	24,585,295
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	6,697,588	6,209,183
退職給付に係る負債	1,242,252	1,236,511
その他	5,858,211	6,228,488
固定負債合計	13,938,051	13,814,182
負債合計	39,404,287	38,399,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,857,548	3,857,759
利益剰余金	18,493,031	18,837,574
自己株式	1,010,996	1,010,761
株主資本合計	26,451,166	26,796,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452,402	4,363,456
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	178,438	153,635
退職給付に係る調整累計額	88,161	84,086
その他の包括利益累計額合計	8,498,170	9,438,103
非支配株主持分	2,709,590	2,740,625
純資産合計	37,658,927	38,974,884
負債純資産合計	77,063,214	77,374,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,511,629	12,644,131
売上原価	8,962,250	10,488,255
売上総利益	1,549,379	2,155,875
販売費及び一般管理費	1,629,268	1,719,664
営業利益又は営業損失()	79,888	436,211
営業外収益		
受取利息	759	1,373
受取配当金	161,294	174,408
持分法による投資利益	34,208	71,438
その他	76,823	42,732
営業外収益合計	273,085	289,952
営業外費用		
支払利息	14,343	17,496
クレーム損害金	-	1 13,964
工場休止費用	-	2 28,753
その他	22,251	27,555
営業外費用合計	36,594	87,769
経常利益	156,601	638,394
特別利益		
固定資産売却益	1,465	1,817
投資有価証券売却益	-	93,732
特別利益合計	1,465	95,549
特別損失		
システム障害対応費用	-	3 25,728
固定資産除却損	6,717	6,098
特別損失合計	6,717	31,826
税金等調整前四半期純利益	151,350	702,117
法人税、住民税及び事業税	40,371	233,912
法人税等調整額	85,591	91,791
法人税等合計	125,963	325,703
四半期純利益	25,386	376,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,188	31,871
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,198	344,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	25,386	376,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,697	912,236
為替換算調整勘定	24,079	28,398
退職給付に係る調整額	32,100	7,329
持分法適用会社に対する持分相当額	3,528	4,187
その他の包括利益合計	213,146	952,151
四半期包括利益	238,533	1,328,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,650	1,284,475
非支配株主に係る四半期包括利益	15,882	44,090

【注記事項】

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)および「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするBIP信託およびESOP信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託が43,581千円、136,259株、ESOP信託が35,117千円、107,785株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 クレーム損害金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

過年度請負工事に係るクレーム損害金13,964千円を計上しております。

2 工場休止費用

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

NCセグメント株式会社及びNIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.の工場休止費用を28,753千円計上しております。

3 システム障害対応費用

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

2023年5月5日に発生したランサムウェア感染被害によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は本件の調査を依頼している外部専門家へのコンサルタント費用等であります。

なお、本件に関する諸費用は第2四半期連結会計期間以降においても発生の都度計上する予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	424,641千円	380,692千円
のれんの償却額	14,232千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	250,588	4.50	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,501,235	4,931,194	79,199	10,511,629	-	10,511,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	809	-	-	809	809	-
計	5,502,044	4,931,194	79,199	10,512,438	809	10,511,629
セグメント利益又は セグメント損失()	70,920	323,527	51,133	303,741	383,629	79,888

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,241,231	6,337,791	65,108	12,644,131	-	12,644,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	-	-	139	139	-
計	6,241,371	6,337,791	65,108	12,644,271	139	12,644,131
セグメント利益	109,628	569,343	38,136	717,108	280,897	436,211

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	1,311,524	4,347,032	-	5,658,557
工事契約売上	4,183,124	582,312	-	4,765,437
その他売上	3,128	1,849	20,776	25,754
顧客との契約から生じる収益	5,497,778	4,931,194	20,776	10,449,749
その他の収益(注)	3,456	-	58,423	61,880
外部顧客への売上高	5,501,235	4,931,194	79,199	10,511,629

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	745,147	5,196,330	-	5,941,478
工事契約売上	5,492,859	1,139,201	-	6,632,061
その他売上	2,585	2,258	17,719	22,563
顧客との契約から生じる収益	6,240,592	6,337,791	17,719	12,596,104
その他の収益(注)	639	-	47,388	48,027
外部顧客への売上高	6,241,231	6,337,791	65,108	12,644,131

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0.20円	6.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	11,198	344,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	11,198	344,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,647	54,293

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式数及び「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(2022年4月1日から2023年3月31日)期末配当については、2023年6月2日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 浅 川 昭 久

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 田 中 章 公

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 池 田 宏 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。